

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 4/18 ~ 4/22 >

3月の米消費者物価指数(エネルギー・食品を除くコアCPI)の伸び(前月比)が2月から減速したことを受け、インフレのピークアウト観測が出てきています。ただ、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が、5月の0.5%の利上げは妥当な選択肢と述べるなど、米連邦準備理事会(FRB)の積極的な引締め姿勢は変わっていないとみられます。一方、黒田日銀総裁は強力な金融緩和を粘り強く続ける姿勢を崩していません。来週はFRB高官の発言や内外の経済指標に加え、日米の企業決算も確認したいところです。

◆株価：方向感の乏しい展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,700~27,500円 (4月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、方向感の乏しい展開が予想されます。米国の金融引締めに対する警戒感は根強く、株価の上値を積極的に追う動きは限られそうです。ウクライナ紛争を背景とした原油高や、中国景気の減速懸念も株価を圧迫しそうです。とはいえ、円安が輸出企業の業績を押し上げるとみられること、現時点では米国景気は底堅さを示していることなどが、株価を下支えする見通しです。そうした中、内外の経済指標や企業決算が注目されます。

◆長期金利：レンジ継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.17~0.25% (4月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は0.2%前半半での狭いレンジでの動きが続きました。インフレ加速への警戒から、米長期金利とともに国内の長期金利も一旦上昇しました。ただ、3月の米CPI(コア指数)の伸びが2月から減速したことを受け、低下する動きになりました。20年国債入札は弱かったものの、入札後は買いが優勢になりました。米金利をにらみながらも、超長期国債への押し目買い意欲は根強いとみられ、一段の金利上昇は限定的となりそうです。

◆為替：底堅い地合いも動きは鈍そう

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 124.8~127.0円 (4月) 122.0~130.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日米の金融政策の方向性の違いを背景に、ドル円は底堅い展開が続くそうです。ただ、FRBの理事の一人が、米国のインフレはピークに達し、今後減速に転じるとの見方を示したこともあり、米金利の上昇は一服する可能性があります。また、鈴木財務相や岸田首相から、足元の円安をけん制する発言が相次いでいることもあり、当面、ドル円の上値余地は限定的とみられ、来週は126円台でやや方向感の乏しい展開が見込まれます。

◆リート：値固めをしながら上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,950~2,040ポイント (4月) 1,800~2,100ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は底堅いものの、2,000ポイントに近くと押し戻される一進一退の展開が続きました。2,000ポイント手前で値固めができると、上昇余地を探る展開も想定されます。予想分配金利回り3.6%に対応する東証REIT指数の2,040~2,050ポイント、3.5%に対応する2,100ポイント程度が、目先の上値の目途になりそうです。経済活動再開やGoToトラベルへの期待は下支え材料ですが、新型コロナの感染動向には注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/18 月	首都圏・近畿圏マンション契約率 (3月)	国際通貨基金 (IMF)・世銀、春季会合(24日まで) 米NAHB住宅市場指数 (4月) 中国GDP統計 (22/1-3月期) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (3月)
4/19 火	国庫短期証券入札 (1年) 流動性供給入札 (残存期間5年超15.5年以下) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (2月、確報値)	IMF世界経済見通し (WEO) 米住宅着工・許可件数 (3月)
4/20 水	貿易統計 (3月) 訪日外国人客数 (3月)	20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン) 米20年国債入札 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米中古住宅販売件数 (3月) ユーロ圏貿易収支 (2月)
4/21 木	国庫短期証券入札 (6か月) 流動性供給入札 (残存期間15.5年超39年未満) 月例経済報告 (4月)	米FRB議長とECB総裁、IMFのH ^o 社討論会に参加 米5年TIPS国債入札 米新規失業保険申請件数 (4/16終了週) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (4月) 米景気先行指数 (3月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (4月、速報値) ユーロ圏消費者物価指数 (3月、改定値)
4/22 金	国庫短期証券入札 (3か月) 全国・消費者物価指数 (3月) 毎月勤労統計 (2月、確報値)	ユーロ圏製造業PMI (4月、速報値)
4/24 日		フランス大統領選挙決選投票

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

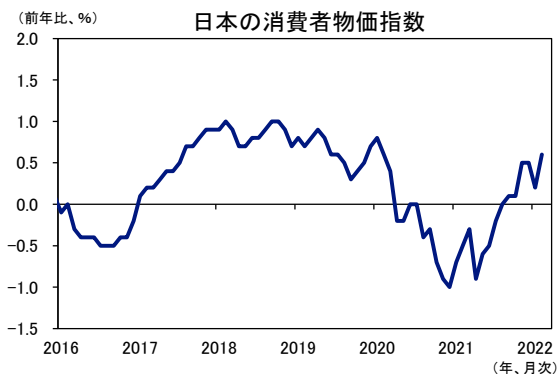
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(3月) 4月22日(金)午前8時30分発表

2月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は前年比0.6%上昇と、1月の同0.2%上昇から伸びが拡大しました。資源高を背景に、電気代(同19.7%上昇)やガス代(同16.5%上昇)が大きく上昇しました。

3月のコアCPIは、前年比0.8%程度の上昇と、伸びがさらに拡大する見込みです。資源高が一段と進んだことに加え、生鮮食品を除く食料の価格上昇などが、物価指数を押し上げたとみられます。なお、4月以降については、携帯電話通信料の値下げ一巡の影響もあり、コアCPIの上昇率は2%近くまで高まる見通しです。

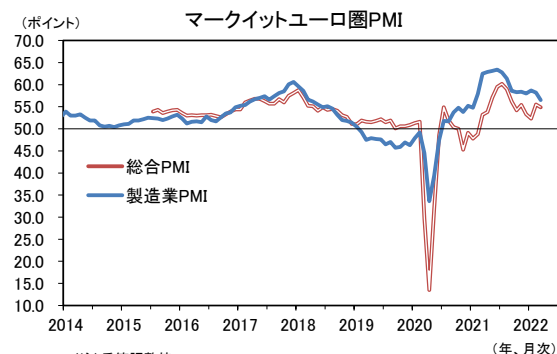


(注) 生鮮食品除く総合(コアCPI)
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI(4月) 4月22日(金)午後5時発表

3月のマークイットユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)は56.5と、2か月連続で低下しました。とはいえ、一昨年の7月以来、活動の拡大縮小の境目となる50を上回る状況が続いています。また、総合PMIも54.9となり、昨年の3月以来13か月連続で50を上回りました。

ユーロ圏では、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、エネルギーや原材料価格の高騰が続いており、インフレの加速や新たなサプライチェーン問題の経済活動への悪影響が懸念されます。4月の製造業PMIは54.8程度、総合PMIは53.9程度を想定しています。



(注) 季節調整値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。